

新地方公会計制度に基づく財務諸表

○ 地方公会計改革の概要

平成 18 年 5 月 18 日に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、それを受けて総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月 31 日)に基づき、人口 3 万人以上の都市などは平成 20 年度決算から「地方公会計改革(普通会計及び連結財務諸表4表の作成・公表)」に取り組むこととされました。

○ 地方公会計改革の目的・意義

いわゆる官庁会計(単式会計・現金主義)による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けし、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報に基づいた行政経営に活用していくことを目的としています。

- (1) 住民に対する開示による透明性の向上、説明責任の履行
- (2) 財政状況の把握と健全化促進
- (3) 資産・債務の適切な管理

○ 地方公会計改革の取り組み

龍ヶ崎市においては、既に平成 11 年度から企業会計的手法を導入し、貸借対照表(バランスシート)および行政コスト計算書を作成・公表していましたが、平成 20 年度決算では地方公会計改革に基づく「総務省方式改訂モデル」による財務諸表の作成に移行し、平成 21 年度決算以降は「総務省基準モデル」での財務諸表を作成しています。

○ 作成方式等

財務諸表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

この2つのモデルの大きな相違点は、改訂モデルは、いわば簡便的に資産を把握するもので、売却可能資産だけを時価評価し、その他の資産は「地方財政状況調査」(通称「決算統計」という調査の建設事業費を積み上げたものを利用して資産価値を算定(取得価格ベース)するのに対し、基準モデルでは、自治体が保有する資産をすべて公正価値によって評価します。また、「仕訳」についても、改訂モデルは、「地方財政状況調査」のデータを事後的に加工するのに対し、基準モデルでは、一つひとつの会計伝票単位に仕訳を行います。

このため、基準モデルは、自治体の財務状況をより正確に反映できる反面、改訂モデルに比べて作成が煩雑であることから、多くの自治体では改訂モデルを採用している状況にあります。

龍ヶ崎市では、財務状況の正確な把握と開示のためには、基準モデルの採用が必要であると考えました。しかし、複式による会計処理の導入及び資産台帳の整備に時

間を要することや、平成 19 年度決算まで旧総務省方式により算定していた経緯を踏まえ、平成 20 年度決算は「総務省方式改訂モデル」により作成しました。これとともに、財産台帳の整備や公正価値評価での資産把握などを実施するとともに、すべての会計データを複式処理するためのシステム整備などを進めてきました。

このような経緯を経て、平成 21 年度決算以降は「総務省基準モデル」による財務諸表を作成しています。これにより、より信頼性の高い財務情報の提供に資するものと考えています。

○ 財務諸表(4表)

財務諸表は、①貸借対照表(BS)、②行政コスト計算書(PL)、③純資産変動計算書(NW)、④資金収支計算書(CF)の4表です。

① 貸借対照表(BS)

公共サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で築いてきたかを総括的に対照表示した財務書類です。表内の資産合計額(表左側)と負債・純資産合計額(表右側)が一致し、左右のバランスが取れていることから「バランスシート」とも呼ばれています。

② 行政コスト計算書(PL)

4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

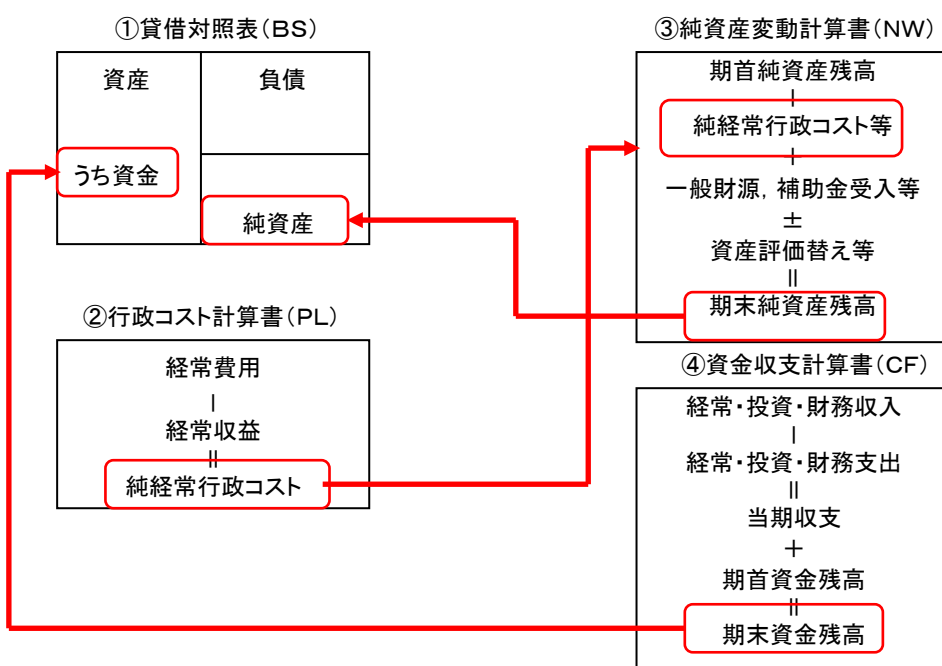
③ 純資産変動計算書(NW)

貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

④ 資金収支計算書(CF)

歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(「経常的収支」、「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」)に分けて表示した財務書類です。

※ 財務諸表(4表)の関係

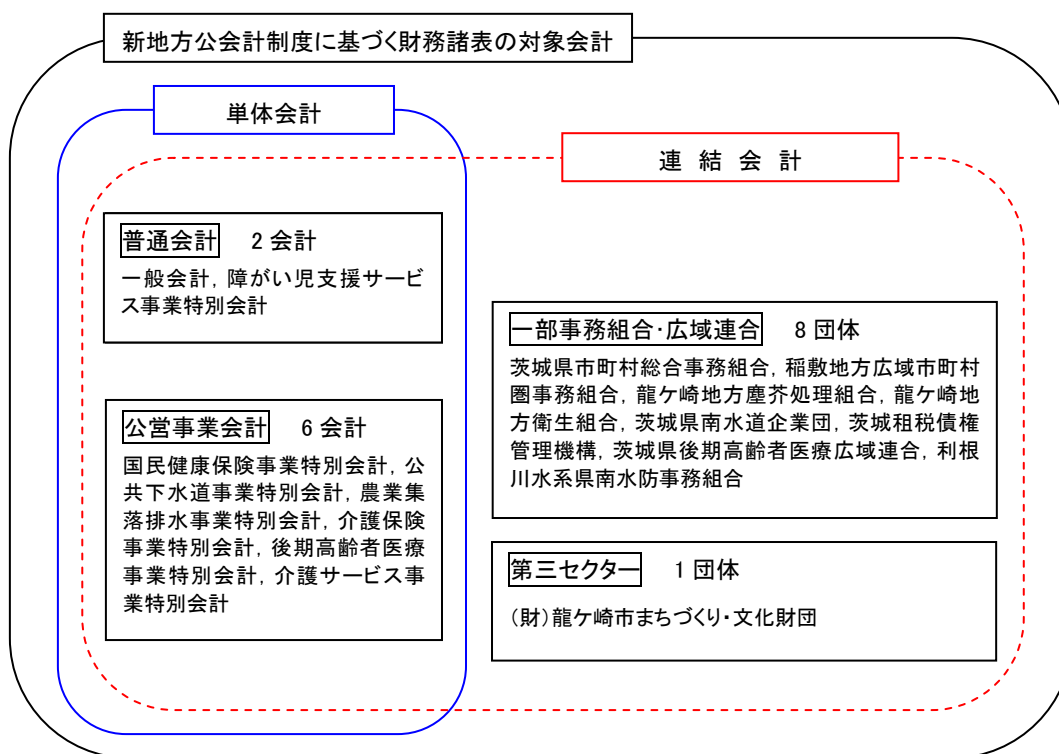


※ 財務諸表作成の前提条件

- (1) 基準日は平成 25 年 3 月 31 日とし、出納整理期間(平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで)における資金の出入りは、基準日までに完了したものとして処理しています。
- (2) 平成 23 年度末時点における固定資産台帳に、平成 24 年度の財務活動を反映しました。

新地方公会計制度に基づく財務諸表においては、市の単体会計財務諸表に加えて連結財務諸表を作成しています。

- (1) 単体会計:普通会計(地方財政状況調査「決算統計」上の区分、国の統一基準)にその他の特別会計を加えたもの。
- (2) 連結会計:単体会計のほか、自治体と連携して行政サービスを実施する関係団体や法人等を一つの行政サービス実施主体とみなした区分。



※ 単体会計財務諸表及び連結会計財務諸表の作成に当たっては、対象となる会計及び法人間で行われる資金の出資等をすべて内部取引として相殺消去処理をしています。

○ 平成 24 年度財務諸表でみる龍ヶ崎市の財政状況

《単体会計》

貸借対照表で見る財政状況

行政コスト計算書で見る財政状況

純資産変動計算書で見る財政状況

資金収支計算書で見る財政状況

財務諸表に基づく分析指標

《資料》

- (1) 平成 24 年度龍ヶ崎市財務諸表(単体会計)
- (2) 平成 24 年度龍ヶ崎市財務諸表(単体会計 市民 1 人当たり)
- (3) 平成 24 年度龍ヶ崎市財務諸表(普通会計)
- (4) 平成 24 年度龍ヶ崎市財務諸表(連結会計)

《平成24年度財務諸表でみる龍ヶ崎市の財政状況(単体会計)》

○貸借対照表(BS)でみる財政状況

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	1,274,490	(1) 未払金及び未払費用	1,359,125
(2) 金融資産(資金を除く)	7,370,073	(2) 引当金	220,922
		(3) 公債(短期)	3,842,495
		(4) その他の流動負債	—
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	43,493,172	(1) 公債	38,058,538
(2) インフラ資産	72,925,398	(2) 引当金	3,015,495
		(3) その他の非流動負債	4,017,031
		負債合計	50,513,606
		純資産の部	
		純資産合計	74,549,526
資産合計	125,063,132	負債及び純資産合計	125,063,132

貸借対照表(BS)の借方(左側)は、龍ヶ崎市の資産です。総額で1,250億6,313万2千円の資産を形成しています。その中でも特に大きな割合を占めるのが「非金融資産」であり、このうち道路や下水道等の「インフラ資産」が資産の58.3%を占めています。同様に、小中学校や保育所、総合運動公園などの「事業用資産」も34.8%と高い割合を占めています。要因としては、龍ヶ崎市の特徴であるニュータウン開発などによる人口急増に対応した、インフラや小中学校施設、総合運動公園などの整備によるものです。

表の貸方(右側)は、負債及び純資産です。負債は、資産の整備のために借り入れた地方債の残高など将来世代が負担して行くもので、総額505億1,360万6千円、そのうち「地方債(=公債(短期)+公債)」「翌年度償還予定地方債を含む」が419億103万3千円と負債の82.9%を占めています。要因としては、資産形成の財源としては、「世代間負担の公平性」などから、地方債の借入れによる財源調達が一般的な手法であることが挙げられます。

純資産は、資産と負債の差し引きにあたります。総額で745億4,952万6千円と資産の59.6%を占めており、過去の世代が営々としてつくりあげた市民共有の資産といえます。

龍ヶ崎市は負債もあるが、その約2.5倍の資産を持っている、また視点を変えると資産のうち59.6%が正味の資産で、自主財源で築いたものや、借入れの返済が終了した部分などであるともいえます。

前年度と比較して、資産は、財政調整基金に1億円の積み立てを行ったことによる増加要因もありましたが、新規取得の公共資産の減少や減価償却の影響、土地の評価替えの反映(地価下落)等によって、資産全体として35億6,914万2千円減少しました。一方の負債は、地方債の発行額減少や償還の進捗により38億5,263万9千円の減となっています。

○行政コスト計算書(PL)からみる財政状況

(単位:千円)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	2,710,711
(2) 物件費	3,335,987
(3) 経費	2,111,819
(4) 業務関連費用	1,087,028
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	—
(2) 補助金等移転支出	16,421,831
(3) 社会保障関連費等移転支出	4,001,250
(4) その他の移転支出	86,216
経常費用	29,754,843
(1) 業務収益	1,554,053
(2) 業務関連収益	653,887
経常収益	2,207,940
純経常費用	
(経常費用－経常収益)	27,546,903

行政コスト計算書(PL)は、企業会計の損益計算書にあたるもので、貸借対照表(BS)をストック情報とすると、その他3つの財務諸表はフロー情報をあらわします。

龍ヶ崎市の平成24年度の「経常費用」は297億5,484万3千円です。主な内訳をみると、職員給料・議員歳費・賞与引当金繰入・退職給付費用などの「人件費」が27億1,071万1千円(9.1%)、消耗品費・維持補修費・事業用資産の減価償却費などの「物件費」が33億3,598万7千円(11.2%)、業務費・委託費・貸倒引当金繰入などの「経費」が21億1,181万9千円(7.1%)、市の外部事業への負担金である「補助金等移転支出」が164億2,183万1千円(55.2%)、法律で定められ、その財源には国庫支出金などが大部分充てられる「社会保障関連費等移転支出」が40億125万円(13.4%)となっています。それに対する受益者負担である、使用料・手数料等の「経常収益」が22億794万円となっており、差し引いた「純経常費用」が275億4,690万3千円となります。

前年度対比では、私立保育所の改築や公的病院の施設整備に対する助成の実施などによる「補助金等移転支出」の増(8億9,404万1千円)などがありましたが、職員数及び退職手当引当金の減などを反映した「人件費」の減(△14億1,294万7千円)が大きく影響したことなどによって、「純経常費用」は10億8,016万2千円減少しました。

このコストは市税や地方交付税などの一般財源や国・県の補助金などで賄わなければなりません。その状況が次の純資産変動計算書(NW)で表されます。

○純資産変動計算書(NW)でみる財政状況

(単位:千円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の用途	
純経常費用への財源措置	△ 27,546,903
固定資産形成への財源措置	△ 582,647
長期金融資産形成への財源措置	△ 357,646
その他の財源の用途	△ 1,725,897
(2) 財源の用途調達	
税金	11,108,814
社会保険料	3,402,189
移転収入	15,943,233
その他の財源の調達	3,592,789
財源変動の部合計	3,833,931
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	266,115
(2) 長期金融資産の変動	357,646
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 816,239
資産形成充当財源変動の部合計	△ 192,478
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,357,955
その他の純資産変動の部合計	△ 3,357,955
当期純資産変動額	283,497
期首純資産残高	74,266,029
期末純資産残高	74,549,526

純資産変動計算書(NW)は、財政状況を純資産(正味資産)の変動から見たものです。

龍ヶ崎市の平成24年度末における純資産は745億4,952万6千円です。「財源の用途」に対し、「財源の調達」は38億3,393万1千円上回っており、「期末純資産残高」は、前年度に対して2億8,349万7千円ほど増加しました。この要因は、「税金」の減少(△1億1,156万6千円)や固定資産税の評価替えを反映したことによる「評価・換算差額等の変動」の減少(△7億3,919万8千円)などの純資産の減少もありましたが、前ページの行政コスト計算書(PL)で算出された、「純経常費用」の減少による純資産の増(10億8,016万2千円)や介護保険事業等にかかる保険料収入の増などによる「社会保険料」の増加(2億3,329万1千円)などが影響したことによります。

前年度末と当該年度末の純資産を比較して、増加すれば次年度以降、将来へ引き継ぐ資産を増やしたことになります。逆に、減少すれば現在までの世代が負担してきた部分を減らしたことになります。

将来の世代へより多くの資産を引き継ぐことは重要ですが、そればかりに重点を置くと、現在の世代に対する公共サービスを絞ることとなってしまいますので、バランスのとれた財政運営がポイントとなります。

○資金収支計算書(CF)でみる財政状況

(単位:千円)

1 経常的収支区分	2,824,549
2 資本的収支区分	△ 725,963
3 財務的収支区分	△ 2,097,609
当期収支	976
期首資金残高	1,273,514
期末資金残高	1,274,490
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	2,824,549
資本的収支区分	△ 725,963
基礎的財政収支	2,098,586

平成24年度の「当期収支」は976千円の収入超過となっており、「期首資金残高」の12億7,351万4千円に対し、「期末資金残高」は12億7,449万円と微増となっています。

これは、毎年度継続的に収入、支出される市税や人件費などの「経常的収支」の28億2,454万9千円の黒字に対し、建設事業費などの「資本的収支」で7億2,596万3千円の赤字、地方債償還金などの「財務的収支」で20億9,760万9千円の赤字、合計で28億2,357万2千円の赤字となり、当該年度の収入が支出を976千円上回っていることを表します。この当期収支は、前年度より3億3,465万円減少しましたが、主として「財務的収支」の赤字幅が拡大したことが影響しています。

「資本的収支」は新たな資産の取得などにかかる収支であることから、資金面から見ると、当然、支出が多く赤字となりますが、その分、貸借対照表(BS)における資産が増加することになります。

「財務的収支」は、主に地方債の元利償還支出と新たな地方債の借入れによる収入の差額で、これが赤字ということは、地方債の収入を上回る償還をしており、長期債務残高、つまり貸借対照表(BS)の固定負債が減少しているということです。当市も20億9,760万9千円の赤字となっています。

仮に、資金残高の減少傾向が長期的に続くようであれば、財政運営に支障を来すこととなりますので収支のバランスを良好に保つことが持続可能な財政運営に欠かせない要素であるといえます。

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。

なお、市民1人当たりの財務諸表は、資料(2)「平成24年度龍ヶ崎市財務諸表(単体会計 市民1人当たり)」、普通会計の財務諸表は、資料(3)「平成24年度龍ヶ崎市財務諸表(普通会計)」、関係団体や法人を含む連結財務諸表は、資料(4)「平成24年度龍ヶ崎市財務諸表(連結会計)」をご覧ください。

○財務諸表に基づく分析指標(単体会計)

1 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合(公共資産等形成充当負債の割合)をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

(単位:百万円)

地方債残高(臨財債・減税補填債を除く)	30,615
未払金	5,376
公共資産	116,419
投資等(財調・減債基金を除く)	2,269
社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)	30.3%

2 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、市の資産形成の度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※歳入総額＝経常的収入＋資本的収入＋財務的収入＋期首資金残高

(単位:百万円)

資産合計	125,063
歳入総額	36,401
歳入額対資産比率	3.4年

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位:百万円)

減価償却累計額	68,495
有形固定資産	116,356
土地	41,988
資産老朽化比率	47.9%

4 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえます。

基準モデルでは、資金収支計算書(CF)上に経常収支と資本的収支の合算額として算出されます。

(単位:百万円)

経常的収支	2,825
資本的収支	△ 726
基礎的財政収支	2,099

5 市民1人当たりの財務諸表(資料(2))

貸借対照表(BS)や行政コスト計算書(PL)の各項目の金額を市民1人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、より市民が実感を持てる数値として開示する効果があります。

なお、人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(79,581人)を用いています。

貸借対照表(BS)			
資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	1,274,490	(1) 未払金及び未払費用	1,359,125
(2) 金融資産(資金を除く)	7,370,073	(2) 引当金	220,922
		(3) 公債(短期)	3,842,495
		(4) その他の流動負債	—
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	43,493,172	(1) 公債	38,058,538
(2) インフラ資産	72,925,398	(2) 引当金	3,015,495
		(3) その他の非流動負債	4,017,031
		負債合計	50,513,606
		純資産の部	
		純資産合計	74,549,526
資産合計	125,063,132	負債及び純資産合計	125,063,132

行政コスト計算書(PL)	
1 経常業務費用	
(1) 人件費	2,710,711
(2) 物件費	3,335,987
(3) 経費	2,111,819
(4) 業務関連費用	1,087,028
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	—
(2) 補助金等移転支出	16,421,831
(3) 社会保障関連費等移転支出	4,001,250
(4) その他の移転支出	86,216
経常費用	29,754,843
(1) 業務収益	1,554,053
(2) 業務関連収益	653,887
経常収益	2,207,940
純経常費用 (経常費用－経常収益)	27,546,903

純資産変動計算書(NW)		単位(千円)
1 財源変動の部		
(1) 財源の使途		
純経常費用への財源措置	△ 27,546,903	
固定資産形成への財源措置	△ 582,647	
長期金融資産形成への財源措置	△ 357,646	
その他の財源の使途	△ 1,725,897	
(2) 財源の使途調達		
税金	11,108,814	
社会保険料	3,402,189	
移転収入	15,943,233	
その他の財源の調達	3,592,789	
財産変動の部合計	3,833,931	
2 資産形成充当財源変動の部		
(1) 固定資産の変動	266,115	
(2) 長期金融資産の変動	357,646	
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 816,239	
財産形成充当財源変動の部合計	△ 192,478	
3 その他の純資産変動の部		
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,357,955	
その他の純資産変動の部合計	△ 3,357,955	
当期純資産変動額	283,497	
期首純資産残高	74,266,029	
期末純資産残高	74,549,526	

資金収支計算書(CF)	
1 経常的収支区分	2,824,549
2 資本的収支区分	△ 725,963
3 財務的収支区分	△ 2,097,609
当期収支	976
期首資金残高	1,273,514
期末資金残高	1,274,490
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	2,824,549
資本的収支区分	△ 725,963
基礎的財政収支	2,098,586

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)			
資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	16,015	(1) 未払金及び未払費用	17,079
(2) 金融資産(資金を除く)	92,611	(2) 引当金	2,776
		(3) 公債(短期)	48,284
		(4) その他の流動負債	—
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	546,527	(1) 公債	478,236
(2) インフラ資産	916,367	(2) 引当金	37,892
		(3) その他の非流動負債	50,477
		負債合計	634,745
		純資産の部	
		純資産合計	936,775
資産合計	1,571,520	負債及び純資産合計	1,571,520

行政コスト計算書(PL)	
1 経常業務費用	
(1) 人件費	34,062
(2) 物件費	41,919
(3) 経費	26,537
(4) 業務関連費用	13,659
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	—
(2) 補助金等移転支出	206,354
(3) 社会保障関連費等移転支出	50,279
(4) その他の移転支出	1,083
経常費用	373,894
(1) 業務収益	19,528
(2) 業務関連収益	8,217
経常収益	27,745
純経常費用 (経常費用－経常収益)	346,149

純資産変動計算書(NW)		単位(円)
1 財源変動の部		
(1) 財源の使途		
純経常費用への財源措置	△ 346,149	
固定資産形成への財源措置	△ 7,321	
長期金融資産形成への財源措置	△ 4,494	
その他の財源の使途	△ 21,687	
(2) 財源の使途調達		
税収	139,591	
社会保険料	42,751	
移転収入	200,340	
その他の財源の調達	45,146	
財産変動の部合計	48,176	
2 資産形成充当財源変動の部		
(1) 固定資産の変動	3,344	
(2) 長期金融資産の変動	4,494	
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 10,257	
財産形成充当財源変動の部合計	△ 2,419	
3 その他の純資産変動の部		
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 42,195	
その他の純資産変動の部合計	△ 42,195	
当期純資産変動額	3,562	
期首純資産残高	933,213	
期末純資産残高	936,775	

資金収支計算書(CF)	
1 経常的収支区分	35,493
2 資本的収支区分	△ 9,122
3 財務的収支区分	△ 26,358
当期収支	12
期首資金残高	16,003
期末資金残高	16,015
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	35,493
資本的収支区分	△ 9,122
基礎的財政収支	26,370

※各数値を平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口(79,581人)で除し、円単位としたもので、表内の積み上げが一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)

資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	1,145,673	(1) 未払金及び未払費用	1,341,169
(2) 金融資産(資金を除く)	6,107,234	(2) 引当金	203,503
		(3) 公債(短期)	2,717,649
		(4) その他の流動負債	—
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	43,490,940	(1) 公債	23,765,531
(2) インフラ資産	57,011,450	(2) 引当金	2,786,604
		(3) その他の非流動負債	4,011,527
		負債合計	34,825,983
		純資産の部	
		純資産合計	72,929,314
資産合計	107,755,297	負債及び純資産合計	107,755,297

純資産変動計算書(NW)

単位(千円)

1 財源変動の部	
(1) 財源の使途	
純経常費用への財源措置	△ 17,259,445
固定資産形成への財源措置	△ 498,902
長期金融資産形成への財源措置	△ 332,076
その他の財源の使途	△ 1,163,647
(2) 財源の使途調達	
税金	11,108,814
社会保険料	—
移転収入	8,444,706
その他の財源の調達	3,019,499
財産変動の部合計	3,318,949
2 資産形成充当財源変動の部	
(1) 固定資産の変動	188,342
(2) 長期金融資産の変動	332,076
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 816,239
財産形成充当財源変動の部合計	△ 295,821
3 その他の純資産変動の部	
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 2,790,638
その他の純資産変動の部合計	△ 2,790,638
当期純資産変動額	232,490
期首純資産残高	72,696,823
期末純資産残高	72,929,314

行政コスト計算書(PL)

1 経常業務費用	
(1) 人件費	2,534,417
(2) 物件費	2,907,326
(3) 経費	1,771,025
(4) 業務関連費用	608,312
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	2,180,978
(2) 補助金等移転支出	4,315,122
(3) 社会保障関連費等移転支出	4,000,387
(4) その他の移転支出	60,417
経常費用	18,377,984
(1) 業務収益	470,427
(2) 業務関連収益	648,111
経常収益	1,118,539
純経常費用	17,259,445
(経常費用－経常収益)	17,259,445

資金収支計算書(CF)

1 経常的収支区分	1,910,459
2 資本的収支区分	△ 629,544
3 財務的収支区分	△ 1,252,076
当期収支	28,839
期首資金残高	1,116,834
期末資金残高	1,145,673
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	1,910,459
資本的収支区分	△ 629,544
基礎的財政収支	1,280,915

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。

貸借対照表(BS)			
資産の部		負債の部	
1 金融資産		1 流動負債	
(1) 資金	3,416,668	(1) 未払金及び未払費用	1,580,946
(2) 金融資産(資金を除く)	9,810,557	(2) 引当金	288,347
		(3) 公債(短期)	4,416,621
		(4) その他の流動負債	19,640
2 非金融資産		2 非流動負債	
(1) 事業用資産	57,716,051	(1) 公債	39,529,305
(2) インフラ資産	72,925,398	(2) 引当金	4,387,284
		(3) その他の非流動負債	4,017,031
		負債合計	54,239,174
		純資産の部	
		純資産合計	89,629,499
資産合計	143,868,674	負債及び純資産合計	143,868,674

行政コスト計算書(PL)	
1 経常業務費用	
(1) 人件費	4,279,479
(2) 物件費	6,102,705
(3) 経費	1,548,543
(4) 業務関連費用	1,181,970
2 移転支出	
(1) 他会計への移転支出	—
(2) 補助金等移転支出	13,050,300
(3) 社会保障関連費等移転支出	10,062,634
(4) その他の移転支出	86,340
経常費用	36,311,972
(1) 業務収益	2,963,363
(2) 業務関連収益	654,194
経常収益	3,617,557
純経常費用	
(経常費用－経常収益)	32,694,415

純資産変動計算書(NW)		単位(千円)
1 財源変動の部		
(1) 財源の使途		
純経常費用への財源措置	△ 32,694,415	
固定資産形成への財源措置	△ 1,720,381	
長期金融資産形成への財源措置	△ 396,687	
その他の財源の使途	△ 1,748,975	
(2) 財源の使途調達		
税金	11,108,690	
社会保険料	3,402,189	
移転収入	21,390,912	
その他の財源の調達	6,385,911	
財産変動の部合計	5,727,243	
2 資産形成充当財源変動の部		
(1) 固定資産の変動	411,309	
(2) 長期金融資産の変動	358,501	
(3) 評価・換算差額等の変動	△ 847,420	
財産形成充当財源変動の部合計	△ 77,610	
3 その他の純資産変動の部		
(1) 開始時未分析残高の増減	△ 3,357,955	
その他の純資産変動の部合計	△ 3,357,955	
当期純資産変動額	2,291,678	
期首純資産残高	87,337,821	
期末純資産残高	89,629,499	

資金収支計算書(CF)	
1 経常的収支区分	5,317,062
2 資本的収支区分	△ 899,013
3 財務的収支区分	△ 3,000,195
当期収支	1,417,854
期首資金残高	1,998,815
期末資金残高	3,416,668
(基礎的財政収支)	
経常的収支区分	5,317,062
資本的収支区分	△ 899,013
基礎的財政収支	4,418,049

※各項目の数値は、実数をそれぞれ四捨五入したものであり、合計欄や差引欄の数値が表内の計算結果と一致しない場合があります。